

方法論的個人主義の諸相

原谷 直樹

1. はじめに

方法論的個人主義は経済学をはじめとして社会科学全般において広く採用されているにも関わらず、その用法については非常に大きな混乱が見られる。本報告では、方法論的個人主義の諸相を明らかにしたうえで、とりわけ科学的還元主義とスーパーヴィーニエンスという観点から分析を行い、そこで提示された問題を乗り越えうる、穏健な方法論的個人主義の可能性を探る。

2. 方法論と存在論

「方法論的個人主義」は、シュンペーターがその表現を生み出して以来、それを擁護するにせよ、批判するにせよ、経済学上の個人主義をめぐる論争の中心的な概念であり続けてきた¹。しかしながら多くの場合、純粋に「方法論」的な問題のみならず、存在論や認識論的な問題が混乱したまま検討の対象に含まれてしまっており、これらが正確に区別されていることは少ない。例えば、ワトキンスによる古典的な定義では、方法論的個人主義とは「(1) 人間 (とその物理的資源と環境) のみが歴史における因果的要素である。(2) すべての社会的出来事を人間的要因によって説明せよ²。」という二つの言明によって構成される立場となっている。(1) は明らかに存在論に関する言明であり、(2) は方法論に関する言明である。ワトキンスはこれら二つの言明が不可分の関係にあり、(1) を退けずに(2) を修正することは不可能であると考えているが、それは誤りだろう。説明対象をいかに記述し説明すべきか (=方法論) と、説明対象を構成する存在をどのように措定するか (=存在論) は別種の問題として切り分けることが可能であり、またそうしたほうが実り多い議論となるはずである³。しかし、当然のことながら両者を区別したところで、それぞれの立場が一意に決定されるわけではない。

方法論的個人主義の内部でも、社会に関する理論はすべて個人主義的な理論に還元可能であり、社会現象の説明は個人の性質や関係性のみ言及しなければならないという最も強い還元主義的な主張もあれば、個人への言及は社会現象を説明するための必要条件であるとする弱い定式化も存在する。その説明能力についても、社会現象の個人主義的な説明

¹ 方法論的個人主義に関する論争の歴史的展開については Udehn (2001) を参照。

² Watkins (1959: 320).

³ 原谷 (2005)、原谷 (2009) を参照。

が最も良い説明であるとする「最良の説明 (best explanation)」説から、社会現象は個人主義的な理論で部分的に説明しうるとする、部分的説明可能性を主張する立場まで幅広い。これら様々な方法論的主張は、理論に占めるべき個人主義的な記述の程度と、そうした理論が持ちうる説明能力という二つの評価軸によって、それぞれに強弱が区別出来るだろう。

存在論的個人主義も同様に、個人という存在に付与する内容に応じて、その強弱を区別することが出来る。最も弱い存在論的個人主義の主張は、社会や集団から分離しうるかたちで、部分的にせよ、個人が自律的に行動する主体として存在しているというものである。これは様々な実在の一種として個人を想定すべしという主張であり、社会構造やマクロの法則性の実在を必ずしも否定しない。一方、最も強い存在論的個人主義は、社会現象を引き起こすすべての要因は各個人に内在する性質と意志であって、その他に何らの実在も認めないというものであり、通常アトミズムと呼ばれる立場に該当すると考えられる。しかし、仮に個人のみの実在を認める立場を取ったとしても、その存在の内実には様々な要素があり、どれを個人に付随する実在的要素と捉えるかは異なりうる。とりわけ、個人間の関係性を個人に内在する性質として割り当てることが可能か否かは、社会現象に対する存在論的立場を大きく左右する論点である。また、個人の性質の変異性と相互影響の可能性もアトミズムの内容を実質的に変化させる要素であり、この点についても注意深く識別する必要があるだろう。

キンケイドはこうした個人主義をめぐる錯綜した議論の中から、方法論的個人主義の代表的な主張として、以下の七つを抽出することが出来るとしている。

- (1) 社会的理論は個人主義的理論に還元可能である。
- (2) 社会現象の説明は、個人やその関係、性質等のみ言及しなければならない。
- (3) 社会現象の完全に適切な説明は、個人やその関係、性質等のみ言及しなければならない。
- (4) 個人主義的な理論は社会現象を完全に説明するに十分である。
- (5) 個人主義的な理論は社会現象を部分的に説明するに十分である。
- (6) 個人に対する何らかの言及はあらゆる社会現象の説明の必要条件である。
- (7) 個人に対する何らかの言及はあらゆる社会現象の完全な説明の必要条件である⁴。

これらをそれぞれ、(1) 還元可能性、(2) 強い用語的個人主義、(3) 弱い用語的個人主義、(4) 完全説明可能性、(5) 部分的説明可能性、(6) 強い言及必要性、(7) 弱い言及必要性として捉えるならば、(2) から (7) は方法論的個人主義にのみ関わっている

⁴ Kincaid (1986: 493).

のに対し、(1)だけは存在論的個人主義とも関連した問題であると考えられるだろう。

3. 還元主義

キンケイドが指摘するように、還元主義を方法論的個人主義の本質として捉える論者は少なくない。先に挙げたワトキンスの定義も、存在論と方法論の双方における還元主義的見解が背後にあるといえるだろう。こうした還元主義的個人主義をより広い観点から支持する論拠として考えられるのが「科学的還元主義 (Scientific Reductionism)」である。説明対象をより小さな要素に分解してそれらのメカニズムによって説明することは科学理論の備える基本的な性質であるという考えは、統一科学 (Unity of Science) 運動と接合されることで、科学的還元主義という一貫した立場となった⁵。科学的還元主義は、社会科学においては社会というマクロ現象をミクロな個人によって説明するという個人主義的理論を支持するように見える⁶。しかし、科学的還元主義は、すべての個別科学が還元を通じて最も基底的な統一科学へと収斂されることを目指しており、そのためにはマクロからミクロへの還元が、説明対象のレベルとそれに対応する個別科学を階層化しつつ、連続的に接合して成し遂げられなければならない。したがって、個別科学におけるミクロな説明項は同時に、さらに一階層下の個別科学におけるマクロな被説明項となる必要がある。しかし社会科学、とりわけ経済学の現状をみるに、この条件が満たされているとはいえないだろう。経済理論における個人モデルは極度に合理的な主体か、それを若干緩めたものが主流である。こうした個人モデルは、個人の行動を説明対象とする一段階ミクロな個別科学である心理学には容易に接合されえないだろう⁷。近年の実験経済学や認知科学的経済学の試みを経済学の自然化として解釈し、こうした自然化された経済理論が統一科学へ接続されると期待することは不可能ではないが、現段階では不十分であるといわざるをえない。つまり、経済学における個人主義をあくまで科学的還元主義の一環として主張するならば、これまで以上のミクロ的還元の努力が必要となり、これまでのように社会と個人の間の一階層のみの還元固执し、それ以上のミクロ的還元を拒むのであれば、そうした立場を正当化する何らかの付加的な根拠が必要となるのである。

⁵ Oppenheim and Putnam (1958).

⁶ Janssen (1993)はミクロ的基礎付けを統一科学的な試みとして解釈する可能性を示している。

⁷ Kim (2002)では諸科学の階層を単一ではなくツリー状として捉える提案がなされている。この場合、同一階層に複数の理論が共存することが可能になるが、やはり一段階下位にある(諸)理論に還元される必要がある点では変わりはない。

4. スーパーヴィーニエンス

それでは、社会と個人間の関係性を還元以外の方法で捉えるにはどうすればよいのだろうか。こうした要請に対して、比較的新しい概念であるスーパーヴィーニエンス (supervenience) が有力な候補として近年検討されつつある。スーパーヴィーニエンスとは、存在論的に異なる階層に属する二つの対象間の関係性を、因果関係や還元よりもより弱いかたちで定式化する試みである。一般的にいて、Bにおいて区別不可能な場合にAにおいても区別不可能で、かつBにおける変化なしにAの変化がありえないとき、AはBにスーパーヴィーン (supervene) していると定義される⁸。スーパーヴィーニエンスはもともと心脳問題や生物学の哲学などで、精神や機能から物理的性質への還元可能性という問題において注目を集めた概念であるが、社会と個人の関係に適用することも可能だろう。つまり、社会現象Sと個人的出来事Iにおいて、Iの諸性質が区別不可能なとき、Sの諸性質も区別不可能であり、Iの変化なしにSの変化がありえないと考えれば、SはIにスーパーヴィーンしていると主張することが出来る。これはSとIの間の因果関係を想定してもいないし、SがIに還元されるとも主張していないことに注目すべきである。スーパーヴィーニエンスは非常に弱い依存関係であるが、社会と個人の関係の記述としては、方法論的個人主義の擁護者とその批判者双方の多くが同意出来る定義になっているといえるだろう。

社会が個人にスーパーヴィーニエンスであると捉えることには二つの利点が挙げられる。第一に、還元主義的な立場を取らずに存在論的個人主義を擁護することが可能になる。つまり、社会レベルと個人レベルの間に還元不可能な異質性を認めただうえで、なお、前者の後者に対する依存関係を主張出来るようになる。第二に、これは先に述べた科学的還元主義に対する反論ということになるが、個別科学の自立性を主張することが可能になる。スーパーヴィーニエンスする側とされる側には個別の記述が可能であり、また両者の統一がおそらく不可能であるか、もし可能であったとしても不必要であるということの意味するからである。

それでは、社会と個人をスーパーヴィーニエンス関係にあると考えると、方法論的個人主義にどのような含意が得られるのだろうか。キンケイドは先に挙げた七種類の的方法論的個人主義の主張について、(1) から (4) ならびに (6) を棄却して、事実上、方法論的個人主義の不可能性を説いているが、その論拠としては以下の二点を中心となっている⁹。まず、スーパーヴィーニエンス関係を前提とすれば、社会レベルの記述と個人レベルの記

⁸ Kim (1984), (1987)を参照。ここではスーパーヴィーニエンスの種類 (強い/弱い、ローカル/グローバル等) は特に問題としない。

⁹ Kincaid (1986), (1988).

述は独立しており、両者を接合する橋渡し法則 (bridge law) なしに一方の理論に還元することは不可能である。とりわけ、個別の社会現象を個人的出来事によって説明することは出来るとしても、社会現象のタイプを個人的出来事のタイプによって説明することは出来ない。また、キンケイドはフラーセン等を援用しながら、科学的説明の本質は「なぜ疑問」に回答することにあるとし、個人主義的理論による説明では、「ある社会的出来事を引き起こした社会的要因は何か」という疑問に回答することが出来ないため、説明として不十分にならざるをえないと主張している。

第一の問題に対して、トゥオメラは社会的概念を順次個人的概念へと置き換えていくことで社会現象を個人的出来事に還元可能であると反論している¹⁰。しかし、いくら枚挙的に個人的出来事による社会現象の記述を提示しても、社会現象のタイプを定義することにはならない。また、個々の個人的出来事の記述においても、ほぼ不可避免的に社会的概念が含まれてしまっている以上、社会現象の個人的概念への還元は不完全なままである。したがって、還元主義的な方法論的個人主義の擁護は非常に難しいと認めざるをえない。

しかし、第二の問題に関しては「なぜ疑問」の文脈自体を問い直すことが可能だろう。確かに、社会的出来事の社会的要因は何かという問いに対して個人主義的な理論は適切な回答を示すことが出来ないが、そもそもそれは問いの性質からして回答不可能である。したがって同様に、社会的な理論には原理的に回答不可能な問い、社会的出来事の個人的要因は何かという問いを立てることも出来る。ここでのキンケイドの問いは、社会的レベルの理論によって説明されることが予め想定されており、その意味で特定の文脈に偏った問いである。そして、もしキンケイドのいう「完全に適切な説明 (fully adequate explanation)」が、あらゆる「なぜ疑問」に対して回答しようということを意味しているのであれば、キンケイドが主張するように個人主義的理論がそのような説明を提供することは不可能であるが、当然それは社会的レベルの理論にも不可能である。あらゆる理論にとって不可能であるため、完全説明可能性条件は過大な要求として棄却されるべきであろう。

5. 穏当な方法論的個人主義

これまでの議論を踏まえ、穏健な方法論的個人主義は以下のようになると考えられる。まず、部分的説明可能性のみでは、方法論的多元主義を意味するだけであり、方法論的個人主義の積極的な擁護とはなりえない。しかし、完全説明可能性をそもそもあらゆる種類の理論にとって不可能な条件として棄却するならば、十分に適切な説明の可能性という新

¹⁰ Tuomela (1990).

たな基準を考えることが出来るだろう。また、用語的個人主義と言及必要性についても、それがもたらす説明の適切さという観点から再構成したうえで、保持することが可能となる。したがって、適切な説明のための条件設定と、用語的個人主義ならびに言及必要性和適切な説明の条件との関係についての探求が、今後、穏健な方法論的個人主義を擁護するための課題となるだろう。

主要参考文献

- Currie, Gregory. 1984. Individualism and Global Supervenience. *British Journal for the Philosophy of Science* 35(4): 345-358.
- Epstein, Brian. 2009. Ontological Individualism Reconsidered. *Synthese* 166: 187-213.
- Janssen, Maarten. 1993. *Microfoundations: A Critical Inquiry*. London: Routledge.
- Kim, Jaegwon. 1984. Concepts of Supervenience. *Philosophy and Phenomenological Research* 45(2): 153-76.
- Kim, Jaegwon. 1987. "Strong" and "Global" Supervenience Revisited. *Philosophy and Phenomenological Research* 48(2): 315-326.
- Kim, Jaegwon. 2002. The Layered Model: Metaphysical Considerations. *Philosophical Explanations* 5(1): 2-20.
- Kincaid, Harold. 1986. Reduction, Explanation, and Individualism. *Philosophy of Science* 53(4): 492-513.
- Kincaid, Harold. 1988. Supervenience and Explanation. *Synthese* 77: 251-281.
- Kincaid, Harold. 1990. Eliminativism and Methodological Individualism. *Philosophy of Science* 57(1): 141-148.
- Oppenheim, Paul, and Hilary Putnam. 1958. Unity of Science as a Working Hypothesis. In *Minnesota Studies in the Philosophy of Science*, vol. II: 3-36. Minneapolis: Minnesota University Press.
- Tuomela, Raimo. 1989. Collective Action, Supervenience, and Constitution. *Synthese* 80(2): 243-266.
- Tuomela, Raimo. 1990. Methodological Individualism and Explanation. *Philosophy of Science* 57(1): 133-140.
- Udehn, Lars. 2001. *Methodological Individualism*. London: Routledge.
- Watkins, J. W. N. 1955. Methodological Individualism: A Reply. *Philosophy of Science* 22(1): 58-62.
- Watkins, J. W. N. 1959. The Two Theses of Methodological Individualism. *British Journal for the Philosophy of Science* 9: 319-320.
- 太田雅子 (1999) 「付随性と説明の十分性について」、『科学哲学』32 卷 1 号、45-54 頁。
- 原谷直樹 (2005) 「方法論的個人主義」、森村進編『リバタリアニズム読本』、勁草書房。
- 原谷直樹 (2009) 「還元主義・ミクロ的基礎付け・アトミズム：個人主義の諸相」、『創文』522 号、19-22 頁。